

社会資本総合整備計画

計画の名称	北九州市住宅・住環境整備計画（第2期）		
計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度（5年間）	交付対象	北九州市
計画の目標	(1)多様な世帯のニーズに対する居住支援の充実 (2)街なかで快適に居住できる住宅供給の促進 (3)良質な住宅ストックの形成と住宅市場の活性化 (4)住宅セーフティネット機能の充実		
計画の成果目標（定量的指標）	①高齢者向けバリアフリー住宅の割合 ②拠点開発区域における市街地住宅供給率 ③住環境に対して満足している市民の割合 ④耐震性が確保された住宅の割合 ⑤市営住宅のバリアフリー化住宅の供給率		

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値				備考
	当初現況値	(基準年度)	最終目標値	(目標年度)	
①住宅・土地統計調査等の統計データをもとに算出する (高齢者向けバリアフリー住宅の割合) = (高齢者のための設備がある※住宅数) / (高齢者がいる世帯数) (%) ※高齢者のための設備がある住宅とは、2箇所以上の手すり設置または屋内の段差解消が実施されている住宅のこと	36%	H20年	72%	H31年	
②拠点整備区域内の市街地住宅の供給状況をもとに算出 (拠点開発区域における市街地住宅供給率) = (住宅供給戸数) / (住宅供給計画戸数) (%)	83%	H27年	100%	H31年	
③住生活総合調査から算出する (住環境に「満足している」及び「まあ満足している」と答えた市民の割合) (%)	66%	H20年	67%	H31年	
④事業実施状況から算出 (市営住宅のバリアフリー化住宅の供給率) = (市営住宅のバリアフリー化住宅※) / (市営住宅総数) (%) ※市営住宅のバリアフリー化住宅とは、段差解消、手すり設置、浴室の改善のうち1つ以上を行っている住宅のこと	30%	H25年	36%	H31年	

全体事業費	合計 (A+B+C)	10,951 百万円	A	10,053 百万円	うちAc (提案事業)	1,013 百万円	B	0 百万円	C	898 百万円	効果促進事業費の割合 Ac + C / (A + B + C)	17.5 %
-------	------------	------------	---	------------	-------------	-----------	---	-------	---	---------	------------------------------------	--------

交付対象事業

A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
								H27	H28	H29	H30	H31			
A-1	住宅	一般	北九州市	直/間	市/民間	地域住宅計画に基づく事業	(A) 公営住宅等整備事業	市内全域						4,946	
							(K) 地域優良賃貸住宅整備事業	市内全域							
							(K) 公営住宅等ストック総合改善事業	高齢者向け改善・浴槽等設置事業 等							
							(K) 住宅確保要配慮者専用賃貸住宅改修事業	改修費の補助 等							
							(K) 住宅地区改良事業等	改良住宅等のストック改善 等							
							(K) 優良建築物等整備事業	優良再開発型							
		(K) 公的賃貸住宅家賃低廉化事業	市内全域												
							Ac-1 Ac-2 Ac-3 Ac-4	(B) 提案事業	市内定住等活性化事業						
							Ac-5 Ac-6	(B) 提案事業	良質住宅ストック形成事業						
							Ac-7	(B) 提案事業	住情報提供事業						
							Ac-8	(B) 提案事業	住宅・住環境整備関連調査等						
						Ac-9	(B) 提案事業	公共施設跡地活用事業							
						Ac-10	(B) 提案事業	空き家対策事業							
						Ac-11	(B) 提案事業	空き家対策事業							
A-3-1~2	住宅	一般	北九州市	直/間	市/民間	八幡高見地区 住宅市街地総合整備事業(拠点型)	市街地住宅の供給支援 集合住宅312戸(市街地住宅等;建築設計・共同施設整備)						517		
	住宅	一般	北九州市	直/間	市/民間	城野駅北地区 住宅市街地総合整備事業(拠点型)	市街地住宅の供給支援 集合住宅200戸(市街地住宅等;建築設計・共同施設整備) 戸建住宅90戸								
A-4-1~2	住宅	一般	北九州市	直/間	市/民間	鉄のまち八幡	景観重要建造物の修景助成等	鉄のまち八幡地区						37	
	住宅	一般	北九州市	間接	民間	木屋瀬地区街なみ環境整備事業	住宅等の修景助成	木屋瀬地区						2	
A-8	住宅	一般	北九州市	直/間	市	狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等	市内全域						86	
合計												10,053			

B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
合計												0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考		

C 効果促進事業									事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	H27	H28	H29	H30	H31		
C-1	住宅	一般	北九州市	直接	市	-	公営住宅等整備推進事業	市営住宅整備事業等に伴う造成・駐車場整備等						347	
C-2	住宅	一般	北九州市	直接	市	-	公営住宅等機能向上事業	市営住宅等の高齢者に向けた改善工事等						104	
C-3	住宅	一般	北九州市	直/間	市/民間	-	住宅セーフティネット機能向上事業	市営住宅相談等						214	
C-4	住宅	一般	北九州市	直/間	市/民間	-	市内定住等活性化事業	優良賃貸住宅供給支援事業						7	
C-6	住宅	一般	北九州市	直/間	市/民間	-	住環境整備推進事業	老朽空き家等の除去等						130	H28下半期から「北九州市における安全・安心な住宅・住環境の整備(防災・安全)(第2期)」へ移管
C-7	住宅	一般	北九州市	直/間	市/民間	-	空き家対策事業	空き家対策推進に係る啓発事業等						3	H30上半期から「北九州市における安全・安心な住宅・住環境の整備(防災・安全)(第2期)」より移管
C-8	住宅	一般	北九州市	間接	民間	-	住宅街区のスマート化促進事業	ゼロカーボン住宅街区形成に対する助成						93	
合計													898		
番号	一体的に実施することにより期待される効果														備考
C-1	公営住宅等整備事業(基幹事業)に伴う造成・駐車場整備等を行うことで、市営住宅整備事業の円滑な推進と居住環境の向上を図り、住宅セーフティネット機能の一層の充実を実現														
C-2	公営住宅等ストック総合改善事業(基幹事業)と合わせ、基幹事業の対象要件に満たない市営住宅等の改良工事を行うことで、既存ストックのさらなる良質化を実現														
C-3	公営住宅整備事業を基幹事業として、ふれあい巡回員による市営住宅に入居する高齢者の安否確認を行うことで、住宅セーフティネット機能の一層の充実を実現														
C-4	公的賃貸住宅家賃低廉化事業(基幹事業)に加え、市外転入者や新婚世帯等への家賃補助の加算等を行うことで、市内定住人口の増加や多様な世帯のニーズに対する居住支援を実現														
C-6	狭あい道路整備等促進事業や住宅市街地総合整備事業(基幹事業)の面的整備では対応が困難な老朽空き家等の除却の実施等により、街なかでより快適に、安心して居住できる住環境を実現														
C-7	空き家再生等推進事業(基幹事業)と合わせ、空き家等の適切な管理等に係る啓発事業を実施する。														
C-8	城野駅北地区 住宅市街地総合整備事業(拠点型)と一体的となり、良質な市街地住宅供給を促進し、人に優しい安全な住環境を実現する														

交付金の執行状況（事業費）

（単位：百万円）

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	2,196	3,255	1,462	2,049	1,875
計画別流用 増△減額 (b)	113	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	2,309	3,255	1,462	2,049	1,875
前年度からの繰越額 (d)	0	0	1,511	70	498
支払済額 (e)	2,309	1,744	2,903	1,621	2,368
翌年度繰越額 (f)	0	1,511	70	498	5
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
不用率 (I = h/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
不用率が10%を超えている場合その理由	—	—	—	—	—

※ 平成27年度以降の各年度の決算額を記載。